

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	17,519	19,979	23,724
経常利益 (百万円)	1,430	2,027	2,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	886	1,217	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,237	1,591	1,811
純資産額 (百万円)	10,614	12,428	11,187
総資産額 (百万円)	20,058	23,016	19,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.71	125.88	132.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.6	51.7

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.21	58.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第56期第3四半期連結累計期間および第56期についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<中国>

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4 - 6月期に引き続き7 - 9月期の経済成長率もマイナスになる等厳しい経済環境が続いており、消費税率引き上げ後の景気低迷が長引いております。一方で、雇用の回復や堅調な個人消費によって好調な米国経済を背景とするドル高、シェールガス革命に起因する原油安が急激に進んでおり、日本経済を取り巻く環境が大きく変わってきています。また、中国経済は、構造的な不安材料を抱えながらも7%台なかばの高い成長率を維持していますが、東南アジア諸国をはじめとする新興国は政治的問題、財政問題に伴う通貨安等により成長率が鈍化し始めております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内での需要伸び悩みの中、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が増加した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高増に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,979百万円（前年同期比14.0%増）となり、経常利益は2,027百万円（前年同期比41.8%増）、四半期純利益は1,217百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

当社主力の特殊潤滑油においては、消費税率引き上げ後の自動車生産の低迷により、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤を除くと大きな伸びはありませんでした。そうした中で、水溶性切削油剤では新規顧客の獲得と既存顧客への出荷が好調に推移した他、ロングライフクーラント（不凍液）が輸出に支えられ売上高を伸ばしました。

#### （合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による中国、北米向けの好調な輸出に支えられ、売上高は堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、高価格品である新製品への移行が進むとともに、円安により売上高が増加し前年同期を上回りました。

#### （素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向け、化粧品原料用途が堅調に推移した他、中国向け輸出も大きく伸びました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も好調に推移しました。

#### （ホットメルト接着剤）

粘着剤向けホットメルト接着剤は、新規顧客の獲得等により堅調な売上高を維持しておりますが、主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けについては、在庫調整等によりほぼ前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,830百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は1,036百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

中国

中国では、伸び率は低下したものの安定した自動車生産台数に支えられ、ダイカスト用油剤、難燃性作動液等が前年同期の売上高を上回った他、フィルター向けホットメルト接着剤も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,898百万円（前年同期比15.1%増）となり、セグメント利益は225百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

#### 東南アジア

タイでは、自動車生産台数が前年同期比で減少する中、特殊潤滑油の販売については厳しい状況が続いておりますが、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産が順調に拡大している他、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が好調に推移した結果、東南アジア全体では好調を維持しております。

当セグメントの売上高は2,659百万円（前年同期比32.8%増）となり、セグメント利益は320百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

#### 北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客向け販売が順調に推移するとともに、今年度進出したメキシコにおけるダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。また、合成潤滑油や日華化学㈱から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は582百万円（前年同期比72.2%増）となり、セグメント利益は50百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,359百万円増加し、23,016百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が557百万円、受取手形及び売掛金が1,104百万円、たな卸資産が509百万円、有形固定資産が1,073百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,118百万円増加し、10,588百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が520百万円、短期借入金が839百万円、長期借入金が364百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,241百万円増加し、12,428百万円となりました。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、791百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、消費税率引き上げ後の景気低迷が長引いている中、急激な円安が進んでおりますが、新興国を中心とする海外での需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等による海外生産の流れは変わっておりません。また、主たる原材料の原油・ナフサ価格については、足元急落しておりますが、依然地政学的リスクを抱えており不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは今後も成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行っており、中国、タイ、インドネシアには既に生産販売拠点としての子会社を有し、各地域の需要に対応しております。また、新たに中国・天津市にホットメルト接着剤の工場を建設中であり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所をメキシコに設置し、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでおります。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力しております。

生産面においては、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を推進しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	9,668,000	-	2,091	-	1,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,100	96,661	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,661	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724	2,281
受取手形及び売掛金	5,911	17,015
商品及び製品	2,048	2,260
原材料及び貯蔵品	1,230	1,527
その他	421	464
貸倒引当金	38	22
流動資産合計	11,296	13,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195	1,212
機械装置及び運搬具(純額)	1,048	1,086
土地	2,425	2,430
その他(純額)	408	1,421
有形固定資産合計	5,077	6,149
無形固定資産		
のれん	1,238	1,143
その他	396	603
無形固定資産合計	1,634	1,746
投資その他の資産	21,650	21,596
固定資産合計	8,361	9,491
資産合計	19,657	23,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443	14,962
短期借入金	1,082	1,922
未払法人税等	198	368
賞与引当金	397	193
その他	738	1,253
流動負債合計	6,858	8,697
固定負債		
長期借入金	1,156	1,520
長期末払金	64	63
退職給付引当金	268	198
その他	124	110
固定負債合計	1,612	1,891
負債合計	8,469	10,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	5,691	6,569
自己株式	0	0
株主資本合計	9,731	10,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	66
為替換算調整勘定	358	507
その他の包括利益累計額合計	423	573
少数株主持分	1,033	1,245
純資産合計	11,187	12,428
負債純資産合計	19,657	23,016



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	17,519	19,979
売上原価	12,235	13,969
売上総利益	5,284	6,010
販売費及び一般管理費	3,959	4,349
営業利益	1,325	1,661
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	120	121
為替差益	-	203
その他	29	48
営業外収益合計	167	392
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	22	-
株式交付費	13	-
その他	8	10
営業外費用合計	62	26
経常利益	1,430	2,027
税金等調整前四半期純利益	1,430	2,027
法人税、住民税及び事業税	363	580
法人税等調整額	84	45
法人税等合計	447	625
少数株主損益調整前四半期純利益	983	1,402
少数株主利益	97	186
四半期純利益	886	1,217

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	983	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	4
為替換算調整勘定	177	174
持分法適用会社に対する持分相当額	49	10
その他の包括利益合計	255	188
四半期包括利益	1,237	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	1,367
少数株主に係る四半期包括利益	135	224

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	- 百万円	155百万円
支払手形	-	40

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
投資その他の資産	1百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	391百万円	425百万円
のれんの償却額	59	96

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	121	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	169	17.50	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,555	1,645	1,999	321	17,519	-	17,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	761	5	4	17	787	787	-
計	14,316	1,649	2,003	338	18,306	787	17,519
セグメント利益	906	155	203	21	1,286	39	1,325

(注)1.セグメント利益の調整額39百万円には、セグメント間取引消去38百万円、たな卸資産の調整額1百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,871	1,893	2,657	558	19,979	-	19,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	5	3	23	990	990	-
計	15,830	1,898	2,659	582	20,969	990	19,979
セグメント利益	1,036	225	320	50	1,630	32	1,661

(注)1.セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去37百万円、たな卸資産の調整額6百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円71銭	125円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	886	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	886	1,217
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975,680	9,667,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....169百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年11月13日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。